

財務状況把握の結果概要

東北財務局秋田財務事務所

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	大潟村

◆基本情報

財政力指数	0.35	標準財政規模(百万円)	2,178
H29.1.1人口(人)	3,207	平成28年度職員数(人)	57
面積(Km ²)	170.11	人口千人当たり職員数(人)	17.8

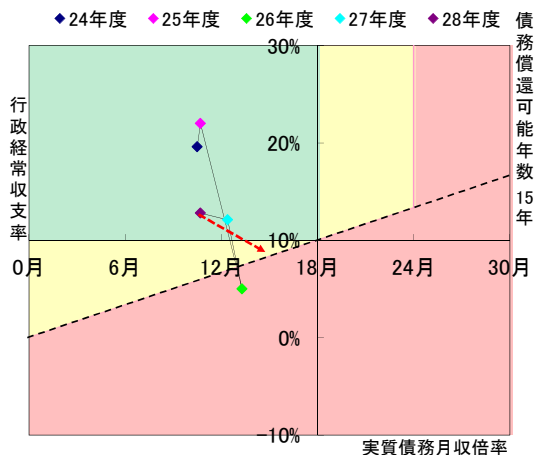
(単位:人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	3,256	556	17.1%	2,022	62.1%	678	20.8%	1,612	77.9%	26	1.3%	424	20.5%
22年国調	3,218	506	15.7%	1,884	58.5%	828	25.7%	1,554	75.1%	30	1.5%	484	23.4%
27年国調	3,110	429	13.8%	1,719	55.3%	961	30.9%	1,552	77.1%	31	1.5%	431	21.4%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	秋田県平均		10.5%		55.7%		33.8%		9.8%		24.4%		65.8%

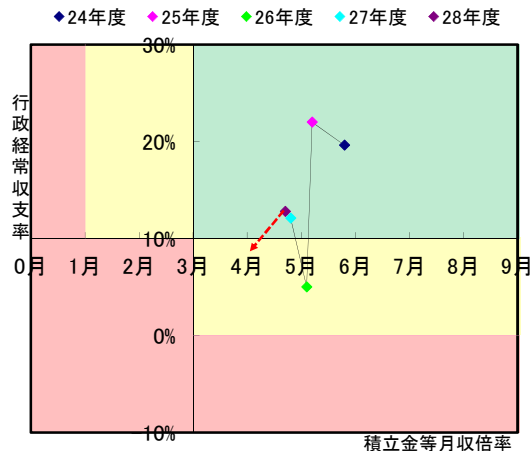
◆ヒアリング等の結果概要

-----> 今後の見通し(37年度)

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

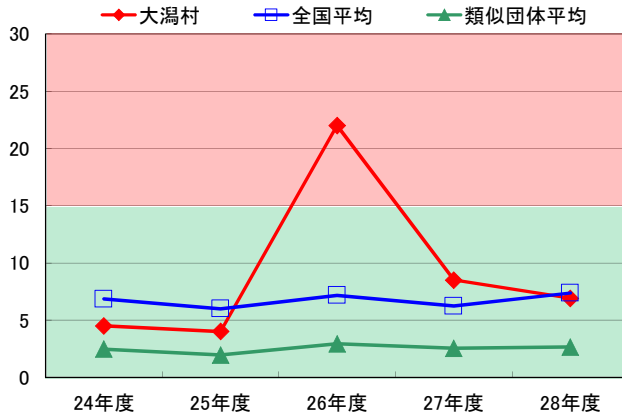
<財務指標>

類似団体区分
町村I-O

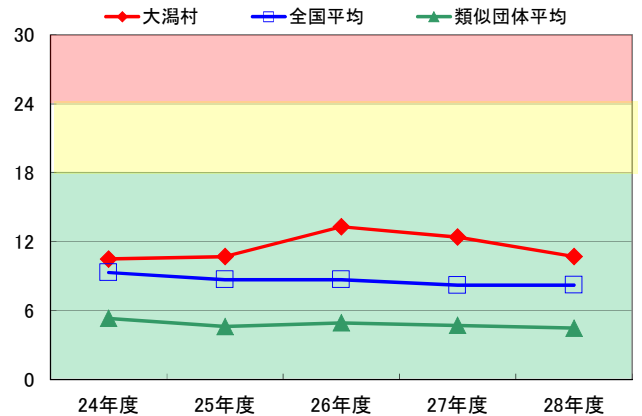
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
債務償還可能年数	4.5年	4.0年	22.0年	8.5年	6.9年	2.7年	7.4年	8.2年
実質債務月収倍率	10.5月	10.7月	13.3月	12.4月	10.7月	4.5月	8.2月	9.9月
積立金等月収倍率	5.8月	5.2月	5.1月	4.8月	4.7月	14.2月	7.5月	6.7月
行政経常収支率	19.6%	22.0%	5.0%	12.1%	12.8%	18.5%	12.7%	13.1%

※平均値は、いずれも28年度

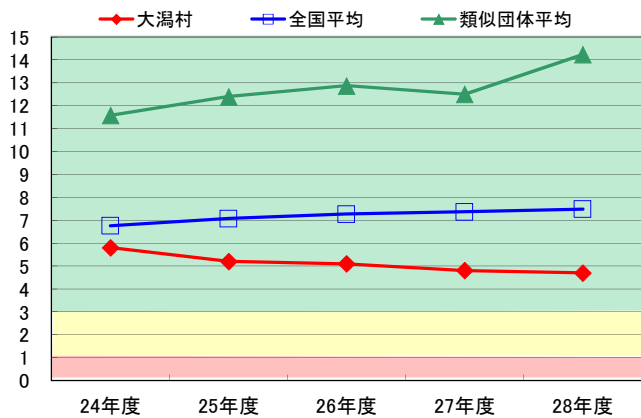
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



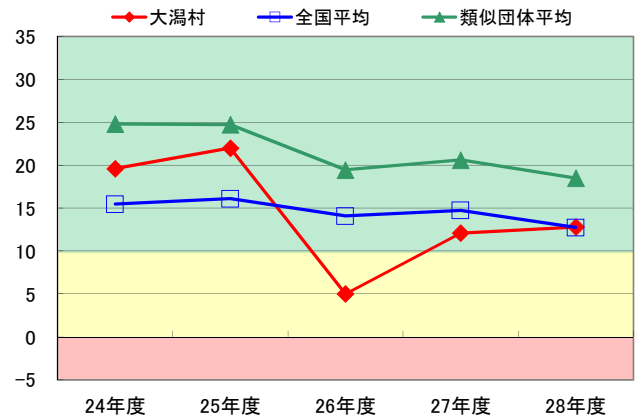
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



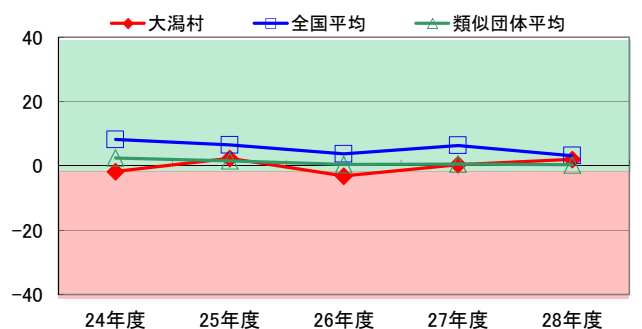
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	大潟村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	6.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	45.3%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。

3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類似区分による。

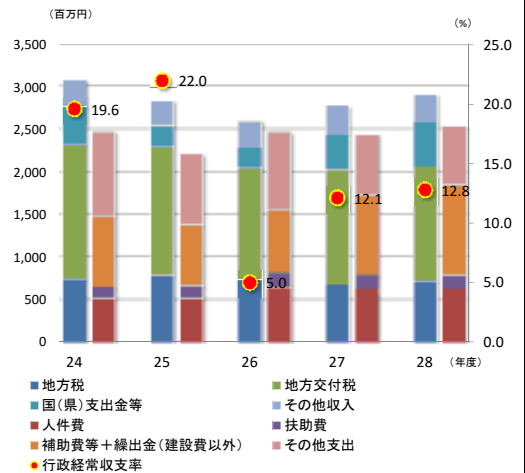
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

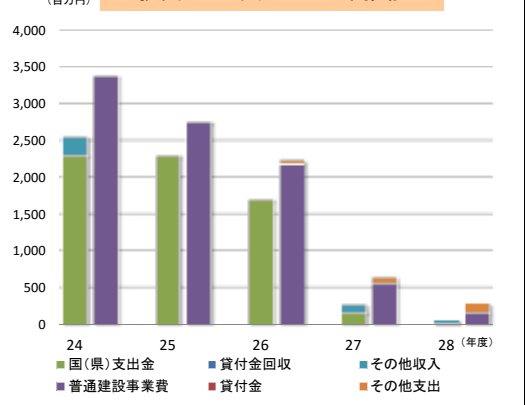
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	749	787	736	681	724	24.9%	400	13.0%
地方譲与税・交付金	173	165	159	189	172	5.9%	117	3.8%
地方交付税	1,568	1,503	1,310	1,356	1,341	46.0%	1,890	61.3%
国(県)支出金等	457	253	257	418	532	18.3%	488	15.8%
分担金及び負担金・寄附金	21	17	19	18	19	0.6%	60	1.9%
使用料・手数料	60	67	67	61	62	2.1%	85	2.8%
事業等収入	54	50	52	57	64	2.2%	46	1.5%
行政経常収入	3,082	2,841	2,601	2,780	2,913	100.0%	3,086	100.0%
人件費	514	513	649	634	633	21.7%	574	18.6%
物件費	843	689	784	627	603	20.7%	669	21.7%
維持補修費	103	106	89	64	66	2.3%	77	2.5%
扶助費	143	155	169	156	151	5.2%	213	6.9%
補助費等	682	505	551	753	887	30.5%	589	19.1%
繰出金(建設費以外)	151	208	193	183	180	6.2%	319	10.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	43 (-)	38 (-)	35 (-)	23 (-)	20 (-)	0.7%	30 (0)	1.0%
行政経常支出	2,479	2,214	2,470	2,441	2,540	87.2%	2,470	80.0%
行政経常収支	603	628	131	338	373	12.8%	616	20.0%
特別収入	79	43	38	44	25		80	
特別支出	82	41	-	-	-		67	
行政収支(A)	599	630	169	382	398		629	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	2,303	2,289	1,700	163	17	26.8%	408	58.4%
分担金及び負担金・寄附金	-	0	-	1	1	1.1%	55	7.8%
財産売却収入	17	0	-	0	27	41.4%	15	2.2%
貸付金回収	5	5	5	10	10	15.4%	27	3.9%
基金取崩	235	20	6	103	10	15.4%	194	27.7%
投資収入	2,560	2,314	1,711	277	65	100.0%	699	100.0%
普通建設事業費	3,376	2,748	2,175	553	157	240.6%	937	134.0%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	19	2.7%
投資及び出資金	-	-	40	1	-	0.0%	6	0.8%
貸付金	5	5	5	10	10	15.4%	27	3.9%
基金積立	3	4	16	87	117	179.2%	344	49.2%
投資支出	3,384	2,757	2,236	651	283	435.2%	1,333	190.7%
投資収支	▲824	▲443	▲525	▲375	▲218	▲35.2%	▲634	▲90.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	878 (168)	391 (161)	443 (135)	308 (132)	167 (105)	100.0%	428 (75)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	878	391	443	308	167	100.0%	428	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	284 (158)	819 (122)	223 (83)	291 (81)	413 (194)	247.1%	387 (103)	90.4%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	284	819	223	291	413	247.1%	387	90.4%
財務収支	594	▲427	219	17	▲246	▲147.1%	41	9.6%
収支合計	370	▲241	▲137	24	▲66		36	
償還後行政収支(A-B)	315	▲189	▲54	91	▲15		242	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,709 (4,204)	2,544 (3,777)	2,886 (3,996)	2,892 (4,013)	2,605 (3,787)		▲533 (3,605)	
積立金等残高	1,495	1,239	1,112	1,124	1,164		4,179	

(百万円)

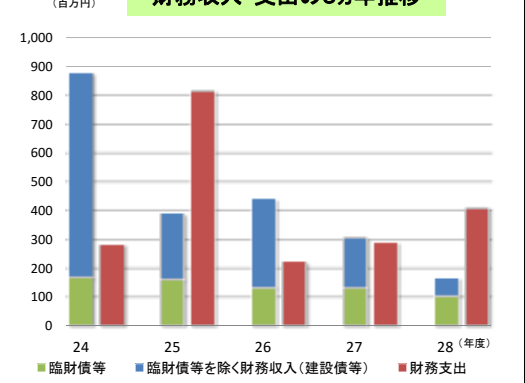
行政経常収入・支出の5カ年推移



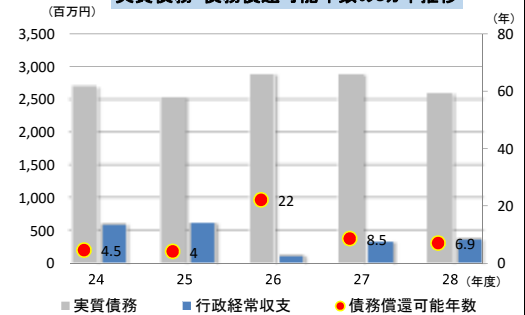
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

大湊村

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間でみると6.3ヶ月～13.3ヶ月の範囲で推移し、平成28年度では10.7ヶ月と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、平成28年度の実質債務月収倍率10.7ヶ月は、類似団体平均4.5ヶ月と比較すると劣位となっている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間でみると5.0%～23.5%の範囲で推移し、平成28年度では12.8%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
なお、平成28年度の行政経常収支率12.8%は、類似団体平均18.5%と比較すると劣位となっている。

※債務償還可能年数

平成28年度の債務償還可能年数6.9年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。
なお、類似団体平均2.7年と比較すると劣位となっている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間でみると4.1ヶ月～6.7ヶ月の範囲で推移し、平成28年度では4.7ヶ月と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、平成28年度の積立金等月収倍率4.7ヶ月は、類似団体平均14.2ヶ月と比較すると劣位となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」の「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	9.8年	4.0年	2.3年	3.2年	7.3年	4.5年	4.0年	22.0年	8.5年	6.9年	2.7年
実質債務月収倍率	11.5月	9.3月	6.4月	6.3月	9.1月	10.5月	10.7月	13.3月	12.4月	10.7月	4.5月
積立金等月収倍率	4.1月	5.2月	6.0月	6.7月	5.1月	5.8月	5.2月	5.1月	4.8月	4.7月	14.2月
行政経常収支率	9.8%	19.1%	23.5%	16.2%	10.4%	19.6%	22.0%	5.0%	12.1%	12.8%	18.5%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等

有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準となっておらず、経常的な収入に対する実質債務の水準は問題のない状況にある。

主な要因としては、繰上償還を計画的に実施するなど、地方債現在高の増加抑制に努めてきたことなどが考えられる。

ただし、小中学校校舎改築事業(平成23年度～24年度)や大潟環状線舗装補修事業(平成24年度～25年度)等の大型建設事業の実施等に伴い、地方債現在高が増加したことなどから、実質債務は増加傾向となっている。

●繰上償還額、地方債現在高及び実質債務の経年推移

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
繰上償還額	245	173	-	-	427	81	610	890	-	108
地方債現在高	2,994	2,841	2,842	3,331	3,610	4,204	3,777	3,996	4,013	3,767
実質債務	2,241	1,827	1,471	1,624	2,309	2,709	2,544	2,886	2,892	2,605

【積立系統】

直近10年間、積立低水準となっておらず、資金繰り余力の厚みは十分に確保されている。

主な要因としては、財政調整基金を標準財政規模の10%以上の水準になるように積み立ててきたことなどが考えられる。

ただし、積立金等残高は、繰上償還の実施に伴う減債基金の取崩し(平成23年度:390百万円、平成25年度:500百万円、平成28年度:108百万円)、小中学校校舎改築事業の実施に伴う特定目的基金の取崩し(平成24年度:229百万円)などにより、減少傾向となっている。

●積立金等残高の経年推移

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
積立金等残高	799	1,034	1,376	1,713	1,301	1,495	1,239	1,112	1,124	1,164
歳計現金	133	163	240	320	341	163	180	142	175	152
財政調整基金	200	271	359	309	307	344	535	430	417	408
減債基金	112	56	157	400	111	672	223	230	234	200
特定目的基金	354	543	620	684	542	316	300	310	298	404

【収支系統】

直近10年間、平成26年度を除いて、収支低水準となっておらず、十分な収支の水準が確保されている。

平成26年度の収支低水準の主な要因としては、地方交付税の減少(算定方法の変更による普通交付税の減少)、物件費の増加(防災行政無線更新に伴う戸別受信機の設置、産直センター潟の店の改修に伴う備品整備、村立50周年記念事業の印刷製本の費用発生)などが考えられる。これらは主に臨時的な要因であり、平成27年度に収支低水準を解消している。

●行政経常収入、行政経常支出及び行政経常収支の経年推移

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
行政経常収入	2,329	2,370	2,759	3,081	3,059	3,082	2,841	2,601	2,780	2,913
うち地方交付税	1,126	1,179	1,225	1,364	1,307	1,568	1,503	1,310	1,356	1,341
行政経常支出	2,101	1,918	2,111	2,581	2,742	2,479	2,214	2,470	2,441	2,540
うち物件費	662	577	693	749	829	843	689	784	627	603
行政経常収支	229	451	649	500	317	603	628	131	338	373

【今後の見通し】

貴村においては、平成30年3月、中長期的財政見通しとして「財政計画」(計画期間:平成30年度～37年度)を策定している。

当方において当該財政計画を基に算出した財務指標(計画最終年度:平成37年度)は、以下のとおりである。

指標	28年度	37年度	備考
		28年度との比較	
債務償還可能年数	6.9年	14.5年 悪化	認定こども園等建設事業(平成29年度～30年度)や国営かんがい排水事業(平成33年度～、工期:25年間～30年間)等が予定されており、地方債現在高が増加することや、積立金等残高が減少することから、実質債務が増加するため。また、行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	10.7月	14.3月 悪化	上記「債務償還可能年数」のとおり、実質債務が増加するため。また、行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	4.7月	4.1月 やや悪化	繰上償還の実施に伴う減債基金の取崩しなどが予定されており、積立金等残高が減少するため。
行政経常収支率	12.8%	8.2% 悪化	農地耕作条件改善事業(国営事業)や多面的機能支払交付金事業(県営事業)の終了による国(県)支出金等や地方交付税の減少などにより、行政経常支出の減少幅を上回る行政経常収入の減少が見込まれるため。

債務償還能力(平成37年度の見通し)については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

平成37年度の実質債務月収倍率は14.3ヶ月と、当方の診断基準(18ヶ月)を下回る見通しであることから、債務高水準の状況にはないと考えられる。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

平成37年度の行政経常収支率は8.2%と、当方の診断基準(10%)を下回る見通しである。他方、債務償還可能年数は14.5年と、当方の診断基準(15年)を下回る見通しであることから、両指標を合わせてみれば、収支低水準の状況にはないと考えられる。

資金繰り状況(平成37年度の見通し)については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

平成37年度の積立金等月収倍率は4.1ヶ月と、当方の診断基準(3ヶ月)を上回る見通しであることから、積立低水準の状況にはないと考えられる。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「債務償還能力」の「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはないと考えられる。

【その他の留意点】

○財務状況の健全性維持について

貴村においては、現状での財務状況及び今後の見通しについて問題はないものと考えられる。

しかしながら、今後の見通しについては、財務4指標の悪化が見込まれており、債務の水準が上昇するほか、地方債の償還原資となる行政経常収支の減少により、経常的な資金繰りの余裕度が低下することが見込まれている。

貴村においては、平成34年3月に財政計画の見直しを予定している。将来の行政サービスの経費や投資支出等の資金需要を把握し、行政運営上の課題への対応に役立てるためには、財政計画のフォローアップを適時に行うことが望まれる。また、財政計画の見直しにあたっては、公共施設等の維持更新費用や個別の施策に要する経費等による収支の下振れ要因を可能な限り加味するなど、財務状況の健全性維持に向けた着実な対応が望まれる。

○農業振興への取組みと財政への影響について

農業が主要産業である貴村においては、総面積の約7割は農用地であり、第一次産業就業者の割合は77.1%(県内平均9.8%、全国平均4.0%)となっている。

収支構造について、収入面では、行政経常収入に対する地方税の割合が24.9%と、類似団体平均13.0%と比較すると高く、支出面では、農業分野への補助金が多いことから、行政経常収入に対する補助費の割合が30.5%と、類似団体平均19.1%と比較すると高くなっている。このようなことから、貴村にとって不可欠である農業振興への取組みは、収入と支出の両面から財政に影響を及ぼすものと考えられる。

貴村においては、「大潟村コミュニティ創生戦略」において、環境創造型農業の推進、先端技術の導入、農産物の6次産業化、畑作・施設園芸の拡大に加え、農産物の海外輸出の検討など、販路の拡大と農業所得の向上や農家経営の安定化を図ることとしており、こうした農業振興への取組みにより、収支を確保していくことが望まれる。

●行政経常収入に対する地方税、補助費の割合

	地方税(収入)	補助費(支出)
大潟村	24.9%	30.5%
類似団体平均	13.0%	19.1%

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、以下の計数補正を行っている。

1. 補正科目

○復旧・復興事業経費等

(単位:百万円)

	23年度	24年度
地 方 交 付 税	▲ 53	▲ 0
うち震災復興特別交付税	▲ 53	▲ 0
行 政 特 別 収 入	53	0

人 件 費	-	▲ 0
物 件 費	▲ 2	-
補 助 費 等	▲ 12	▲ 7
うちその他	▲ 12	▲ 7
行 政 特 別 支 出	14	8

現金預金(歳計・財調・減債)	▲ 50	-
----------------	------	---

(補正理由)

東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入・支出及び基金等が計上されているため。

○復旧・復興事業経費等以外にかかる補正(単位:百万円)

	21年度
国(県)支出金等	▲ 52
行 政 特 別 収 入	52

補 助 費 等	▲ 52
行 政 特 別 支 出	52

(補正理由)

一過性の定額給付金が計上されているため。

2. 財務指標(補正前 → 補正後)

	21年度	23年度	24年度
債務償還可能年数(年)	2.3→2.3	6.3→7.3	4.6→4.5
実質債務月収倍率(月)	6.3→6.4	8.7→9.1	10.5→10.5
積立金等月収倍率(月)	5.9→6.0	5.2→5.1	5.8→5.8
行政経常収支率(%)	23.1→23.5	11.5→10.4	19.3→19.6